



ダイジェット工業株式会社

第 91 期 報 告 書

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日



● 株主の皆様へ



代表取締役社長 生悦住 歩

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜りまして、ありがとうございます。たく厚くお礼申しあげます。

さて、ここに、当社第91期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申しあげます。

平成29年6月

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資は力強さを欠くものの、企業業績や雇用・所得環境の改善傾向が続く中、個人消費は底堅く、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や、英国のEU離脱問題、米国のトランプ新政権の政策等により、世界経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、得意分野である金型高能率加工用工具の「マックスマスター」や難削材加工用工具の「エクストリームダイメイト」などの新製品を発売したほか、穴あけ用工具においても、好評の「タイラードリル」に刃先交換式の「ITAタイラードリル」を追加するなど、販売拡大に努めました。

また、国内最大規模の日本国際工作機械見本市（JIMTOF 2016）をはじめ、国内外の展示会に出展するなど積極的な商品PRや販売促進活動を行い、売上の増大を図りました。

連結売上高は、前年同期比3.9%減の9,505百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比1.3%減の5,479百万円となり、輸出は同7.2%減の4,025百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比5.0%減の931百万円、欧州向けが同3.1%減の1,056百万円、アジア向けが同8.3%減の1,985

百万円、その他地域向けが同49.3%減の51百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ1.5ポイント減少し42.4%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比0.1%減の1,285百万円、切削工具が同3.7%減の6,790百万円、耐摩耗工具が同8.6%減の1,393百万円となりました。

収益面では、売上高が減少したことから、連結営業利益は前年同期比37.1%減の360百万円となり、経常利益は同37.3%減の358百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同39.5%減の315百万円となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

今後の見通し

わが国産業界におきましては、国際政治情勢の不安定化や地政学リスクの高まりによる販売や為替等への影響、さらには、資源価格の上昇懸念など景気の先行きはいっそう不透明な状況にあります。

当社グループといたしましては、拠点の整備・確立により海外ネットワークを拡充して海外事業のいっそうの拡大を図り、国内においてはサービス体制の拡充と新規受注獲得に向けた全社のバックアップ体制を進め、販売の拡大につとめてまいります。

また、資源相場や為替等による原材料価格の変動リスクや原価の上昇リスクに対し、徹底した原価低減を行い、新工場建設も含めた工場再編によるライン化・自動化を進め、製造工程の合理化によるリードタイムの短縮や技術改善にも取り組み、生産性を高めて収益性の向上につとめてまいります。

さらに、新製品開発におきましては、「高速・高能率・高精度」をキーワードとして、世界市場を見据えた工具の開発から市場投入までのスピードアップを図るとともに、革新的なオリジナル商品、コア商品の開発を進め、市場およびユーザーニーズに応じた提案型商品の開発を推進し、新材種や新技術を用いた高付加価値製品の開発にも注力してまいりたいと存じております。

こうした状況から、当社グループの第92期連結業績予想は、売上高は前連結会計年度比2.0%増の9,700百万円、営業利益は同33.2%増の480百万円、経常利益は同33.8%増の480百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4.5%増の330百万円を見込んでおります。

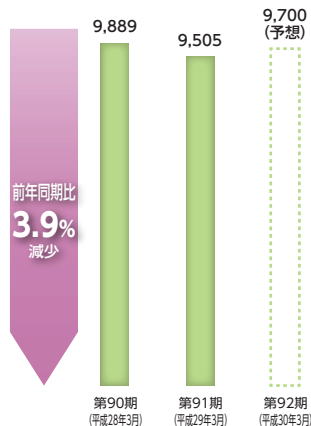
一方、企業の社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、コンプライアンス体制の整備および運用につとめるとともに、働き方改革など労働環境の整備や環境保全活動にも積極的に取り組み、引き続き社会貢献にもつとめてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 連結決算ハイライト

▶ 売上高

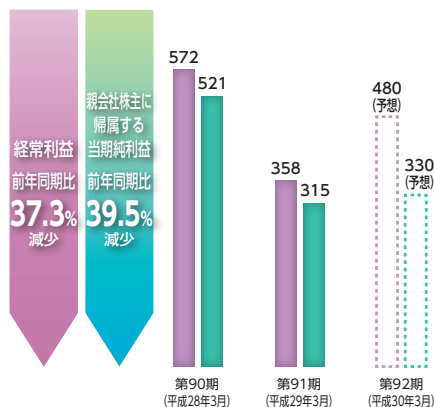
(百万円)



▶ 経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

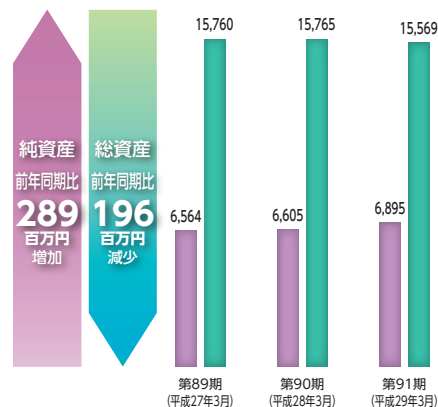
■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



▶ 純資産／総資産

(百万円)

■ 純資産 ■ 総資産

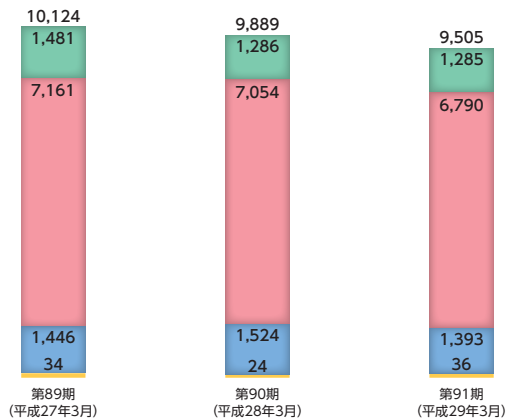


■ 売上高の推移

▶ (1) 製品別売上高

(百万円)

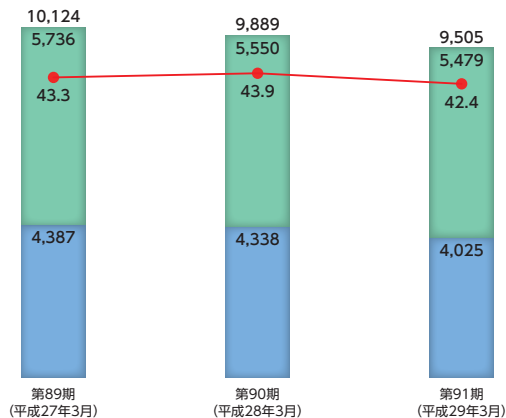
■ 焼肌チップ ■ 切削工具 ■ 耐摩耗工具 ■ その他



▶ (2) 海外売上高

(百万円)

■ 国内 ■ 海外 ● 海外比率 (%)



● 連結財務諸表（要旨）

■ 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
① 資産の部		
流動資産	8,509,722	8,158,280
固定資産	7,256,231	7,410,938
有形固定資産	5,334,615	5,391,794
無形固定資産	67,148	66,619
投資その他の資産	1,854,466	1,952,523
資産合計	15,765,953	15,569,219
② 負債の部		
流動負債	4,355,934	3,680,261
固定負債	4,804,182	4,993,711
負債合計	9,160,116	8,673,972
③ 純資産の部		
株主資本	6,273,989	6,470,442
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,396	1,703,329
利益剰余金	1,515,405	1,712,147
自己株式	△44,006	△44,229
その他の包括利益累計額	331,847	424,804
純資産合計	6,605,837	6,895,246
負債純資産合計	15,765,953	15,569,219

■ 連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
④ 売上高	9,889,495	9,505,731
売上原価	6,699,056	6,544,760
売上総利益	3,190,438	2,960,970
販売費及び一般管理費	2,617,123	2,600,626
⑤ 営業利益	573,315	360,344
営業外収益	86,573	76,867
営業外費用	87,486	78,596
⑤ 経常利益	572,401	358,615
特別利益	197	1,432
特別損失	266	5,812
税金等調整前当期純利益	572,332	354,234
法人税、住民税及び事業税	115,114	86,486
法人税等還付税額	—	△47,656
法人税等調整額	△64,777	△274
当期純利益	521,995	315,679
⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益	521,995	315,679

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,866	1,358,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,428,511	△1,370,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,852	186,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,452	△2,033
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△137,244	173,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,247	1,150,002
現金及び現金同等物の当期末残高	1,150,002	1,323,040

【連結財務諸表（要旨）】ポイント

■ 連結貸借対照表

POINT① 資産の部⇒196百万円減少

【流動資産 351百万円減少】

現金及び預金173百万円増加。たな卸資産337百万円、受取手形及び売掛金119百万円それぞれ減少。

【固定資産 154百万円増加】

減価償却費の計上により852百万円減少。設備投資の実施915百万円、投資有価証券の評価額101百万円それぞれ増加。

POINT② 負債の部⇒486百万円減少

【流動負債 675百万円減少】

支払手形及び買掛金94百万円、電子記録債務170百万円、その他の流動負債358百万円それぞれ減少。

【固定負債 189百万円増加】

退職給付に係る負債98百万円減少。長期借入金289百万円増加。

POINT③ 純資産の部⇒289百万円増加

【株主資本 196百万円増加】

配当の実施118百万円減少。当期純利益315百万円増加。

【その他の包括利益累計額 92百万円増加】

株式の時価評価75百万円増加。

■ 連結損益計算書

POINT④ 売上高⇒前年同期比3.9%減少

国内は1.3%の減少、海外は新興国経済の成長鈍化や円高の進行等により7.2%減少。

POINT⑤ 営業利益⇒前年同期比37.1%減少

経常利益⇒同37.3%減少

親会社株主に帰属する当期純利益⇒同39.5%減少

売上高の減少により収益性が低下。

● 個別財務諸表（要旨）

■ 貸借対照表

（単位：千円）

	前 期 平成28年3月31日	当 期 平成29年3月31日
資産の部		
流動資産	8,052,281	7,622,539
固定資産	7,373,821	7,610,569
有形固定資産	5,334,615	5,391,794
無形固定資産	67,148	66,619
投資その他の資産	1,972,057	2,152,154
資産合計	15,426,102	15,233,108
負債の部		
流動負債	4,333,520	3,647,184
固定負債	4,656,997	4,887,301
負債合計	8,990,517	8,534,486
純資産の部		
株主資本	6,052,410	6,240,004
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,396	1,703,329
利益剰余金	1,293,826	1,481,709
自己株式	△44,006	△44,229
評価・換算差額等	383,175	458,618
その他有価証券評価差額金	383,175	458,618
純資産合計	6,435,585	6,698,622
負債及び純資産合計	15,426,102	15,233,108

■ 損益計算書

（単位：千円）

	前 期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当 期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
売上高	9,558,375	9,183,283
売上原価	6,700,685	6,536,817
売上総利益	2,857,690	2,646,466
販売費及び一般管理費	2,332,866	2,317,709
営業利益	524,824	328,756
営業外収益	118,525	82,123
営業外費用	74,627	76,816
経常利益	568,722	334,063
特別利益	197	1,432
特別損失	266	5,812
税引前当期純利益	568,653	329,683
法人税、住民税及び事業税	94,000	70,000
法人税等還付税額	—	△47,656
法人税等調整額	△65,340	519
当期純利益	539,994	306,820

● トピックス

見本市

当事業年度におきましても、国内外の工作機械・機械工具関係の見本市に積極的に出展いたしました。

国内最大の工作機械見本市「JIMTOF2016」（第28回日本国際工作機械見本市）では、来場者数が1996年に開催会場を現在の東京ビッグサイトに移して以来最高となる14万人を超えるという大盛況の中、金型加工用工具、難削材加工用工具などの新製品を多数展示し、そのほか金型加工技術展「インターモールド2016」などに出展いたしました。

一方海外におきましては、「Die & Mould China 2016」（中国）、「DIEMOULD INDIA 2016」（インド）等の金型・工作機械関連見本市に出展し、成長を続ける中国・インド市場に向け、積極的に当社製品をPRいたしました。



JIMTOF2016



Die & Mould China 2016



インターモールド2016

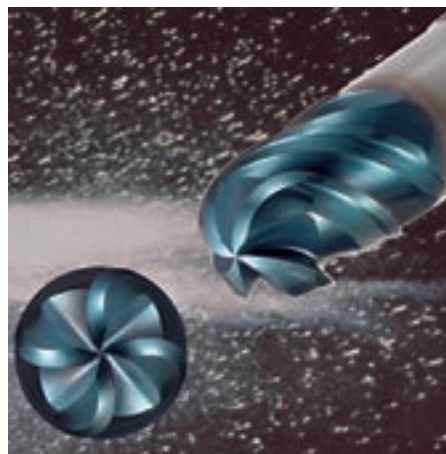
日本機械工具工業会賞

新規性・独創性に優れた製品に授与される「日本機械工具工業会技術功績賞」に、平成28年度は『ワンカットボール70』が選ばれました。今後とも新規性・独創性だけでなく省資源化にも配慮した製品を開発いたします。

■ 『ワンカットボール70』

1本で高硬度材の荒から仕上げに対応、硬さ70HRCの高硬度材も加工可能な4枚刃ソリッドボールエンドミル。高硬度材向け新材料種「DH102」を採用し長寿命化を実現。

高い工具剛性と不等分割の採用で加工時のびびりを低減。また、刃先中心部の独自刃形状により良好な切りくず排出性を実現し安定加工が可能。



ワンカットボール70

新製品

当事業年度におきましては、主力の金型加工用工具をはじめ、注力しております難削材加工用工具など様々な新製品を発売いたしました。主な新製品は次の通りです。

■『マックスマスター』

低抵抗小型3次元チップを使用する高能率荒加工用工具。チップは両面4コーナと従来品比2倍のコーナ数で経済的。チップ厚みを4mmと厚くし、断面強度を従来品比20%UP。また、刃先形状を最適化し、幅広い切削条件下で安定加工が可能。切りくず排出量にも優れ、毎分317cm³の高能率加工を実現（工具径φ50×7枚刃使用時）。



マックスマスター

■『エクストリームダイメイト』

タービンブレードなど難削材加工用のラジアスカッター。切れ味と刃先強度を兼ね備えた独自のヘリカル切れ刃チップを使用。

チップは両面8コーナ使用可能、加えて黒皮級のため非常に経済的。また、チップ拘束面がクサビ形状のチップ回り止め機構によりチップを確実に固定、使用時のチップ動きや浮き上がりを防止し安定加工が可能。



エクストリームダイメイト

■『TAタイラードリル』

幅広い用途で使用できる、先端角が180°フラットの刃先交換式ドリル。

ソリッドでは高コストとなる太径サイズをチップのみで工具交換できるため経済的。

本体は専用設計、高剛性「Gボディ」により傾斜面や円筒面の穴あけ・座ぐり加工、交差穴加工を下穴なしのノンステップで安定して行うことができ、新材種「JC7550」の採用および独自の内部給油方式によりプリハードン鋼やステンレス鋼でも長寿命を実現。



TAタイラードリル

● トピックス

欧州販売子会社の設立

2015年1月に営業拠点をイギリスから欧州経済の中心に位置するドイツ・デュッセルドルフに「欧州支店」として移転するとともに販売体制の再構築を行いました。

その後、事業環境の急速な変化に迅速に対応し、欧州における販売の更なる拡大を図るため、2016年10月に新たに販売子会社「DIJET GmbH」を設立、「欧州支店」を発展的に解消し、2017年4月より営業を開始いたしました。



環境・社会活動

当社は、地球環境の保全、汚染の予防を認識し、循環型社会の視点（3R:Reduce、Reuse、Recycle）に立った事業活動を展開し、環境保全に取り組んでおります。

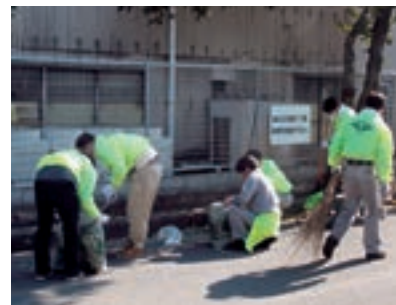
当事業年度におきましては、ISO14001の取組みとして、「消費エネルギーの削減」、「化学物質リスクの低減」、「環境にやさしいものづくり」、「日常業務を通しての環境改善」、「廃棄物の管理及び削減」、「資源の有効利用」などをテーマとした中期3ヵ年計画（2016年度～2018年度）の開始年度であり、各部門・事業所ごとに目標達成に向けて年度目標を設定して取り組みました。

新製品開発においても、日本機械工具工業会が選定する「環境調和製品認定制度」に積極的に取り組み、

本年度は製品6点（通算65点）の認定を受けております。

また、社員による地域美化運動にも取り組み、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図っております。

当社では、今後も引き続き、より一層環境保全への継続的改善に積極的に取り組み、社会貢献に努めてまいります。



● 株式情報 (平成29年3月31日現在)

■ 株式の状況

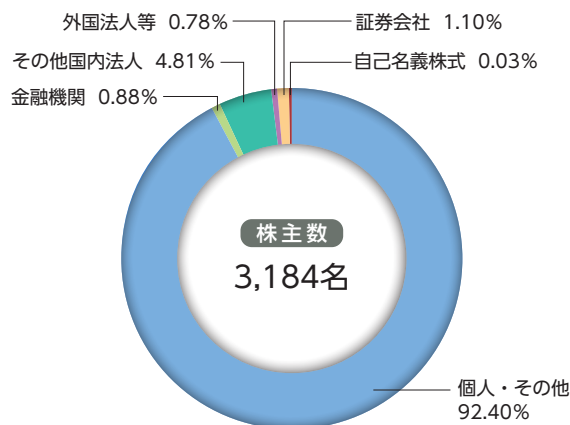
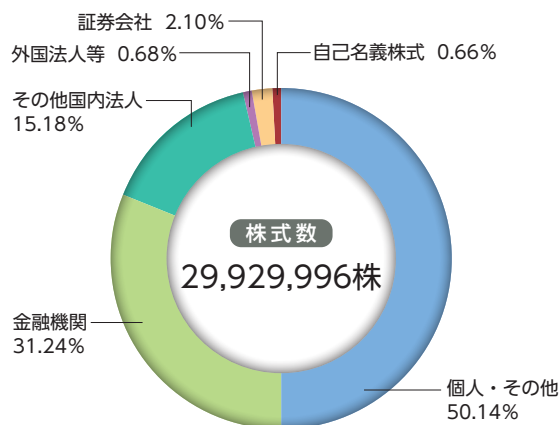
発行可能株式総数	80,000,000 株
発行済株式の総数	29,929,996 株
株主数	3,184 名

■ 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率 (%)
ダイジェット持株会	1,692	5.69
ダイジェット取引先持株会	1,583	5.32
株式会社 みずほ銀行	1,476	4.97
生 悦 住 望	1,333	4.48
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,244	4.18
明治安田生命保険相互会社	855	2.88
共栄火災海上保険株式会社	827	2.78
株式会社 不二越	700	2.35
生 悦 住 歩	620	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	580	1.95

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(197,454株)を控除して算出しております。

■ 株式の分布状況



● 会社情報 (平成29年6月28日現在)

■ 会社の概要

社名	ダイジェット工業株式会社 (DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.)
設立	昭和25年12月
資本金	3,099,194,104円
従業員数	551名 (うちパート等 119名)
事業内容	超硬合金、超硬工具の製造販売



■ 役員の状況

代表取締役会長	いづみ 悦住 望	のぞむ
代表取締役社長	いづみ 悦住 あゆむ	あゆむ
常務取締役	こ古 ばやし 雄	い
取締役	いな だ しん 一郎	ろう
取締役	なか た とし 敏	や
取締役	あん どう のぶ お	夫
取締役	いづみ 悦住 ひで お	臣
取締役(社外)	こ小 島 康	ひで
取締役(社外)	なか むら 村 悟	さ

ホームページのご案内



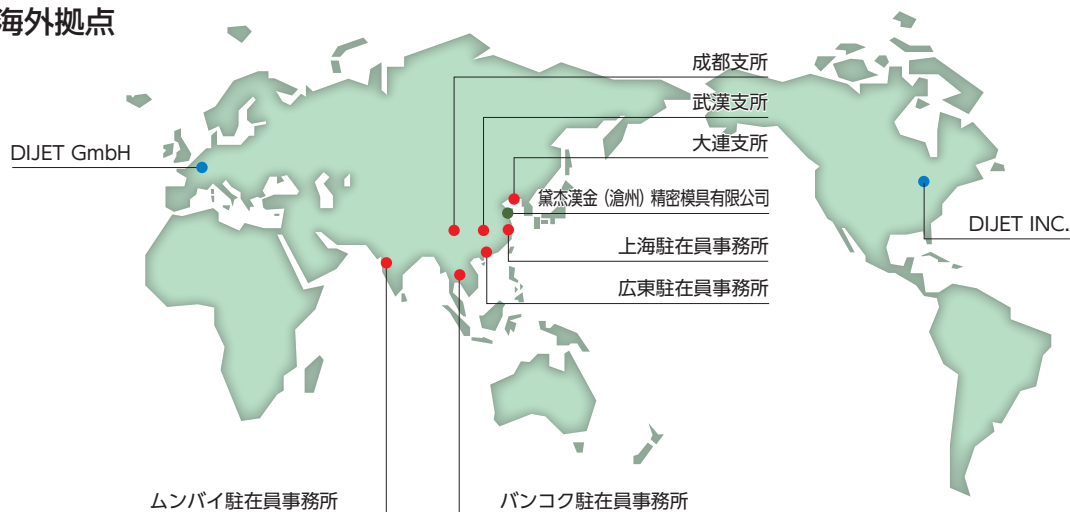
<http://www.dijet.co.jp/>

● 事業所および主な子会社 (平成29年6月28日現在)

■ 国内拠点



■ 海外拠点



● 事業所 ● 子会社 ● 関連会社

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告方法	電子公告 http://www.dijet.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 および連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-288-324 (フリーダイヤル)
〔株式に関する 各種お手続〕	届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取・買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関（みずほ信託銀行株式会社）へお届ください。 なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人（みずほ信託銀行株式会社）までお申出ください。

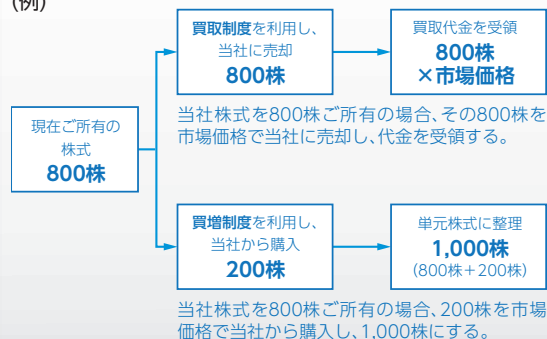
単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元株式数は1,000株となっておりますので、1,000株未満の単元未満株式は市場で売買することができません。

単元未満株式をご所有の株主様は当社に対して単元未満株式を売却する（買取請求）、または単元株式となるよう不足する株数の株式を当社より購入する（買増請求）ことができます。

お申出先につきましては、左記の株主メモをご参照ください。

(例)



DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

〒547-0002

大阪市平野区加美東2丁目1番18号

TEL.06 (6791) 6781 (代表)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。